

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月27日提出
【事業年度】	第97期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社サンエー化研
【英訳名】	Sun A.Kaken Company,Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 次夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田淡路町2丁目23番地1
【電話番号】	03(3258)3110
【事務連絡者氏名】	専務取締役 家島 裕嵩
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田淡路町2丁目23番地1
【電話番号】	03(3258)3110
【事務連絡者氏名】	専務取締役 家島 裕嵩
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	29,031,108	29,227,778	29,583,317	30,329,086	32,805,201
経常利益(千円)	619,371	1,026,643	1,322,040	1,444,346	1,517,973
当期純利益(千円)	345,342	521,918	798,885	871,212	906,368
純資産額(千円)	12,359,157	12,572,282	13,636,477	15,600,738	17,144,982
総資産額(千円)	25,994,666	25,961,659	28,363,033	32,802,608	34,339,327
1株当たり純資産額(円)	1,199.04	1,216.77	1,328.50	1,376.49	1,512.58
1株当たり当期純利益(円)	33.50	47.02	74.62	81.55	77.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	47.6	48.4	48.1	47.5	49.9
自己資本利益率(%)	2.8	4.2	6.1	6.0	5.5
株価収益率(倍)	16.42	12.76	15.41	14.65	24.08
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,158,505	1,897,313	2,018,478	1,840,119	1,698,530
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,426,208	825,205	1,232,095	2,881,707	3,527,060
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	160,282	309,684	60,381	2,817,713	849,586
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	2,993,434	3,755,857	4,602,622	6,378,747	3,700,631
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	565 [110]	568 [108]	580 [126]	584 [120]	594 [134]

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第94期より1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	24,945,891	25,463,219	26,042,006	27,145,312	29,572,096
経常利益(千円)	414,794	868,295	1,241,442	1,412,305	1,478,201
当期純利益(千円)	219,056	428,481	732,429	834,843	868,892
資本金(千円)	1,599,000	1,599,000	1,599,000	2,176,000	2,176,000
発行済株式総数(株)	10,320,000	10,320,000	10,320,000	11,320,000	11,320,000
純資産額(千円)	12,170,696	12,293,869	13,292,596	15,227,036	16,727,278
総資産額(千円)	23,600,046	23,728,282	26,212,945	30,564,087	32,017,341
1株当たり純資産額(円)	1,180.76	1,190.27	1,295.41	1,343.46	1,475.98
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	18.00 (9.00)
1株当たり当期純利益(円)	21.25	38.47	68.63	78.04	74.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	51.6	51.8	50.7	49.8	52.2
自己資本利益率(%)	1.8	3.5	5.7	5.9	5.4
株価収益率(倍)	25.88	15.60	16.76	15.31	22.06
配当性向(%)	65.88	36.39	20.40	17.94	24.25
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	454 [79]	456 [75]	464 [91]	476 [95]	486 [106]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第93期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式を控除して計算しております。

4. 第94期より1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 平成17年2月に一般募集による新株式の発行を行っております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和17年9月	茶業界に対するアスファルト紙の供給を目的として、資本金48千円で静岡加工紙共販株式会社を静岡県静岡市に設立
昭和20年12月	社名を静岡加工紙工業株式会社に変更
昭和26年6月	静岡県安倍郡に清水工場（現・静岡工場）を設置 本社を東京都中央区日本橋本町1丁目12番地に移転
昭和27年7月	静岡県静岡市に静岡営業所を設置
昭和28年7月	大阪出張所（現・関西支店）を大阪市東区に設置
昭和37年4月	粘着テープ基材「剥離紙」の製造販売を開始
昭和37年11月	奈良県天理市に資本金50,000千円で化研工業株式会社を設立
昭和39年4月	社名をサンエー化学工業株式会社に変更
昭和39年12月	静岡県静岡市に研究所を設置 札幌市豊平区に札幌工場を設置し、軟包材の製造を開始
昭和41年10月	本社を東京都港区芝公園第7号地8に移転
昭和43年6月	表面保護フィルム「サニテクト」の製造販売を開始
昭和45年6月	静岡県袋井市に袋井工場を設置
昭和53年3月	易開封性フィルム「サンシール」の製造販売を開始
昭和55年11月	本社を東京都千代田区三番町8番地7に移転
昭和58年8月	福岡市博多区に九州出張所を開設
昭和58年9月	本社を東京都千代田区神田淡路町2丁目23番地1に移転
昭和62年10月	名古屋市東区に名古屋営業所を開設
平成6年10月	輸液バック用ハイバリア袋の製造販売を開始
平成7年4月	電子レンジ用袋「レンジD o !」の製造販売を開始
平成8年4月	化研工業株式会社と合併し、社名を株式会社サンエー化研に変更
平成8年6月	飲料用フレキシブル袋「ソフトパウチ」の製造販売を開始
平成10年4月	衣料用圧縮収納袋「あっしゅくん」の製造販売を開始
平成10年12月	東邦樹脂工業株式会社の株式20%を取得し、資本参加
平成12年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年7月	東邦樹脂工業株式会社（現・連結子会社）の株式70%を追加取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年9月	静岡県掛川市に掛川工場を設置
平成18年3月	札幌工場を閉鎖

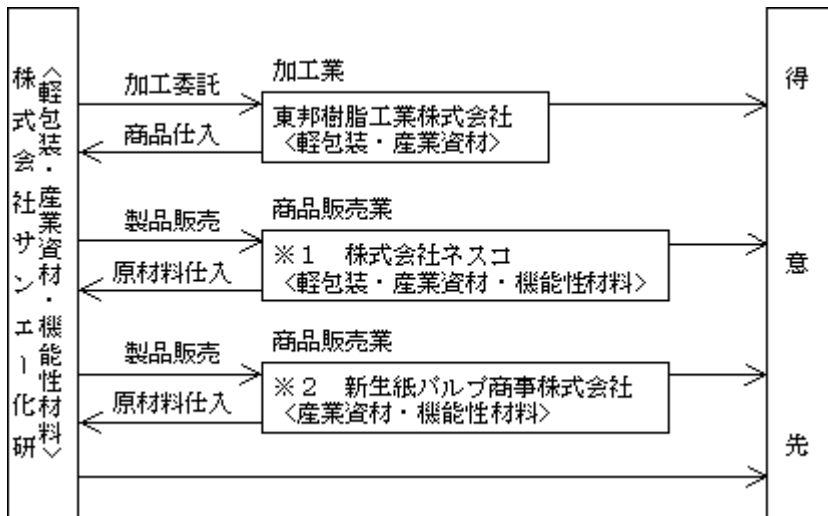
### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は株式会社サンエー化研（当社）及び子会社1社、関連会社1社により構成されており、その主な事業内容は、軽包装資材製品、産業資材製品、機能性材料製品等の製造、販売であります。また、法人主要株主1社より、製品の販売及び原材料の仕入を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要製品	会社
軽包装事業	易開封性フィルム、電子レンジ用袋、飲料用フレキシブル容器、医療用包材、エア－緩衝材等	当社、東邦樹脂工業(株)、(株)ネスコ
産業資材事業	剥離紙、粘着テープ用基材、ポリエチレンラミネート紙、樹脂クロス等	当社、東邦樹脂工業(株)、(株)ネスコ
機能性材料事業	感圧性保護フィルム、感熱性保護フィルム、フィルム粘着加工品等	当社、(株)ネスコ

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



（注） 無印 連結子会社

- 1 関連会社で持分法非適用会社
- 2 法人主要株主。前連結会計年度において法人主要株主であった「株式会社岡本」は、平成17年10月1日に「大倉三幸株式会社」と合併し、「新生紙パルプ商事株式会社」に商号を変更しております。

#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
東邦樹脂工業(株)	栃木県下都賀郡 野木町	100,000	軽包装部門 産業資材部門	90	加工委託 商品仕入 役員の兼任1名

(注) 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	3,727,533千円
	(2)経常利益	20,629千円
	(3)当期純利益	17,148千円
	(4)純資産額	1,055,096千円
	(5)総資産額	3,035,939千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
軽包装部門	243 (93)
産業資材部門	108 (4)
機能性材料部門	124 (20)
その他	74 (13)
全社(共通)	45 (4)
合計	594 (134)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を除く、常用パート)は、当連結会計年度の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
486 (106)	37才9ヶ月	13年9ヶ月	5,700,030

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外からの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を除く、常用パート)は、当事業年度の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

名称	J A M静岡サンエー化研静岡労働組合	J A M静岡サンエー化研袋井労働組合
上部団体	J A M静岡	J A M静岡
結成年月日	昭和34年 3 月15日	平成13年11月15日
組合員数（名）	67	133
労使関係	上記 2 団体とも、労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。	



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の向上による設備投資の増加や、雇用情勢の改善による個人消費の持ち直しの動きが見られるなど、国内景気は穏やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら一方では、金融政策の転換を受けた金利の上昇や、緊迫した中東情勢を背景とする原油価格の高騰等、企業活動におけるリスクも顕在化しつつあります。

このような状況下において当社グループも、原油価格の高騰による原材料の度重なる値上げによって多大なる影響を受け、収益が圧迫される大きな要因となりました。

機能性材料部門におきましては、下期より稼働を開始した掛川工場を含め、高付加価値製品の開発と新規需要の開拓を進め、全力をあげて収益性の向上に努めてまいりました。

軽包装部門におきましては、生産体制の効率化を図るため部門再構築の一環として、収益力の低下していた札幌工場を3月末をもって閉鎖致しました。

その結果、当連結会計年度の業績は売上高32,805百万円（前年同期比8.2%増）、経常利益1,517百万円（前年同期比5.1%増）、当期純利益906百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

部門別の売上高と営業概況は次のとおりであります。

部門別	売上高	構成比	前年同期比
軽包装部門	13,293百万円	40.5%	1.8%増
産業資材部門	8,503百万円	25.9%	0.8%増
機能性材料部門	10,015百万円	30.6%	24.8%増
その他	992百万円	3.0%	23.4%増
合計	32,805百万円	100.0%	8.2%増

#### (軽包装部門)

軽包装部門におきましては、景気も最悪の状況を脱し、個人消費も少しずつ増加している状況ながら、原油価格の高騰に端を発する原材料価格の上昇により、一層厳しい環境となりました。

しかしながら、軽包装部門は一丸となって、電子レンジ対応袋「レンジD o!」、スパウト付飲料用袋「ソフトパウチ」及び既存製品の拡販に注力し、札幌工場閉鎖に伴う売上減はありましたが、売上高は前年同期比微増を確保することが出来ました。また、エア緩衝材「エアロテクト」の拡販、各種医療関係包材等、非食品分野への展開が進んでおり、今後この分野における一層の売上拡大を目指してまいります。

#### (産業資材部門)

産業資材部門におきましては、原材料の価格高騰による収益圧迫要因もあり、利益確保には苦戦を強いられました。生産業務の合理化、並びに販売価格への転嫁に努力致しましたが、原材料価格の高騰全てを吸収するには至りませんでした。しかしながら、IT関連産業の在庫調整が一段落し、液晶ディスプレイ等への固定用粘着テープに使用する両面剥離紙の拡販、顧客要望及び当社グループ独自のコア技術に基づく特殊品の開発等により売上は微増を達成することが出来ました。

また、環境対応製品（ノンソル・ノンポリ剥離紙）の開発及び量産化を進めると共に、袋井・奈良・野木（東邦樹脂工業（株））の三工場連携のもとに効率的な生産体制を目指してまいります。

（機能性材料部門）

機能性材料部門におきましては、LCD（液晶表示装置）その他、光学関連の需要の爆発的増大に伴う生産能力不足、薄型大画面液晶テレビを始めとする低価格戦略の煽りを受けての値下げ要望、加えて原材料の価格高騰と供給不足等、大変厳しい環境でした。平成17年9月には掛川工場が竣工いたしました。その直後に原材料メーカーの供給不安が発生し、特にPETフィルムの供給数量減は当業界に大きな波紋を投げかけました。一方、袋井・奈良両工場での保護フィルム生産は旺盛な需要に支えられフル操業を続けました。

今後、増え続ける要望に対処すべく掛川工場第二期工事を着工し、極めて厳しくなりつつある高品質への要望をクリアしながら業界での確固たる地位を築いて参る所存です。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が1,482百万円（前年同期比4.0%増）と増加しましたが、有形固定資産の取得や長期借入金の返済による支出等により前連結会計年度末に比べ2,678百万円減少し、当連結会計年度末には3,700百万円（前年同期比42.0%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,698百万円（前年同期比7.7%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,482百万円や、減価償却費1,195百万円、法人税等の支払額461百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は3,527百万円（前年同期比22.4%増）となりました。これは主に機能性材料部門において、掛川新工場の設備投資を中心とする有形固定資産の取得による支出3,280百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は849百万円（前連結会計年度は2,817百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出787百万円等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前年同期比(%)
軽包装部門(千円)	13,312,189	101.0
産業資材部門(千円)	8,446,198	99.4
機能性材料部門(千円)	10,077,448	125.3
その他(千円)	156,158	114.8
合計(千円)	31,991,995	107.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前年同期比(%)
軽包装部門(千円)	72,705	105.6
産業資材部門(千円)	9,259	36.6
機能性材料部門(千円)	50,465	518.0
その他(千円)	743,927	130.1
合計(千円)	876,358	129.7

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当連結会計年度における受注状況を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
軽包装部門	13,053,153	95.2	2,408,295	90.9
産業資材部門	8,448,463	100.2	355,413	86.5
機能性材料部門	9,875,657	117.0	488,030	77.7
その他	1,053,864	132.5	87,249	341.2
合計	32,431,138	103.4	3,338,987	89.9

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前年同期比(%)
製品		
軽包装部門(千円)	13,217,177	101.8
産業資材部門(千円)	8,492,249	101.0
機能性材料部門(千円)	9,968,336	124.3
その他(千円)	166,320	135.3
小計(千円)	31,844,084	107.8
商品		
軽包装部門(千円)	76,571	100.6
産業資材部門(千円)	11,464	39.9
機能性材料部門(千円)	47,213	415.1
その他(千円)	825,867	121.1
小計(千円)	961,117	120.4
合計(千円)	32,805,201	108.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、景気が安定的に推移しているとはいえ、高止まりを続けている原油価格の動向や金利上昇の懸念等の不透明な要因から、先行きへの不安は払拭されておりません。

当社グループでは、原油価格の動向による原材料価格へのリスク等に対して、更なる合理化による収益構造の強化を図り、各部門ごとのきめ細やかな事業戦略により対処して参りたいと存じます。

軽包装部門では、特に、食品包装分野において、原材料高を販売価格へ転嫁することが困難な状況にあり、収益力の強化を目指すためには非食品分野での売上拡大が急務となっております。今後は、エア緩衝材「エアロテクト」及び各種医療関係包材等非食品分野の拡販及び新規製品の開発に努めると共に、生産効率の改善等に引き続き取り組んで参ります。

産業資材部門では、液晶ディスプレイ等への固定用粘着テープに使用する両面剥離紙の拡販を進めていくと共に、袋井・奈良・野木(東邦樹脂工業(株))の三工場の連携による効率的な生産体制を整え、技術力の均一化及び高度化を図って受注の確保に努めてまいります。

機能性材料部門では、今後も光学関連の市場が拡大することが確実視されております。国内外のメーカーでは液晶パネル関連の大型設備投資を実施していることから、掛川工場の生産の安定化に努めると共に、第二期工事の早期完成を目指して参ります。更に、その先を見据えた中長期の事業計画の策定も、検討を始めております。

#### 4【事業等のリスク】

(1) 液晶関連市場の影響を受けること

当社グループの機能性材料部門の売上高は従来、建材、アルミ、ステンレス、樹脂板等向けに使用される保護フィルムが中心でありました。しかし、現在LCD（液晶表示装置）向け保護フィルムが大幅に増加し、機能性材料部門の売上高に占める割合が50%超となっております。故に、液晶市場の需要動向が悪化した場合には受注減や値下げ要請等によって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 原材料の価格動向

当社グループの製品は、石油化学製品（主にポリエチレン）を原材料としており、その仕入価格が原油価格の高騰変動の影響を受け、製造原価に占める割合からも売上総利益の低下につながり、収益成長に影響を及ぼします。

(3) 自然災害について

当社グループの主要な事業拠点である静岡県や東海地方において、大地震等の自然災害や火災等の事故等、当社グループの生産設備等に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合には、当社グループが受ける影響は甚大なものになる恐れがあります。それを緩和するため、奈良工場、野木工場へ生産拠点の分散を図っております。

(4) 軽包装部門の市場競争について

軽包装部門の競合市場は極めて競争的であり、これは当社グループの収益に悪影響を及ぼします。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 技術の提携

主な技術の提携は次のとおりであります。

相手先	国名	契約品目	内容	契約期間
三櫻企業股份有限公司	台湾	キャストリング、エクストルージョンラミネーション及びドライラミネーション	製造技術に関する知識、ノウハウの提供及び工業所有権の提供	自 平成4年11月4日 至 平成9年11月3日 以後両社協議の上延長
上海三櫻企業股份公司	中国	キャストリング、エクストルージョンラミネーション及びドライラミネーション	製造技術に関する知識、ノウハウの提供及び工業所有権の提供	自 平成4年11月4日 至 平成9年11月3日 以後両社協議の上延長
聯盟包装企業股份有限公司	台湾	キャストリング、エクストルージョンラミネーション及びドライラミネーション	製造技術に関する知識、ノウハウの提供及び工業所有権の提供	自 平成4年11月4日 至 平成9年11月3日 以後両社協議の上延長

### 共同開発、特許所有者との契約

共同開発契約、特許所有者との契約は次のとおりであります。

契約先	契約内容	契約期間
株式会社サクラ	冷却ロールの製造に関する技術契約	自 平成10年9月1日 至 平成19年5月9日
森下ルセル株式会社 フジシール株式会社	薬液充填バック用包材及び包装体の取扱いに関する契約	自 平成5年12月8日 至 平成20年6月28日
丸紅ブラックス株式会社	逆止弁付きコーヒー袋の独占的使用権	自 平成4年12月1日 至 平成5年11月30日 1年毎延長

## 6【研究開発活動】

当社グループでは、軽包装部門、産業資材部門、機能性材料部門の3つの部門で包装材料を中心に活動しております。これらの部門における収益力をあげるために、より安価な材料を利用しての高品質製品の生産、新たな加工方法の検討を行っております。また、溶剤を使用しない樹脂の押出し等、環境対策に積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度は、フラットパネルディスプレイ向けに需要増が著しい光学用保護フィルム「サニテクト」「SAT」の増産対応で掛川工場を新設いたしました。今まで以上にクリーン対応の高品質製品を提供することが出来るようになりました。引き続き需要の活発な光学用途の開発に力をいれてまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は322百万円となっております。

各部門別の主な研究開発活動は以下の通りです。

### （軽包装部門）

従来、軽包装部門の売上は食品包材が中心でした。しかしながら、昨今の原材料の高騰により、収益力は低下してきております。この原材料高を販売価格へ転嫁するのは、食品包材の分野ではなかなか困難な状況にあり、収益力の強化を目指すためには非食品分野での売上拡大が急務となっております。こういった中で、エア緩衝材「エアロテクト」の応用展開、医療用包材としては、滅菌方法の変更に伴う特殊滅菌包材の研究を行っております。

食品分野ではニッチ性のあるイージーオープン、特に電子レンジで開封せず調理できる「レンジDo!」の応用展開に力を入れています。

ドライラミネーションにおいては、脱溶剤化を促進するためにノンソルコーターを積極的に活用してまいります。

### （産業資材部門）

産業資材部門では、電子材料用途に用いられる剥離紙の需要が増加してきております。そのため、種々の顧客の要望に合わせた剥離紙の開発に力を注いでおります。

梱包用テープは、量販店を中心に需要が伸びており、テープ用基材の需要も増加してきております。紙基材、布基材共に需要増に対応するため、袋井・奈良・野木（東邦樹脂工業(株)）の三工場の連携並びに技術力の均一化を図ってまいります。

また、軽包装事業と同様に脱溶剤化を促進するためにノンソルコーターを積極的に活用した製品作りを検討してまいります。

### （機能性材料部門）

表面保護フィルムは、フラットパネルディスプレイ用途を中心に依然として旺盛な需要があり、特に液晶テレビ向けは大幅に伸びております。現在は、大型サイズに用いられるものの開発が急務となっております。

昨年新設した掛川工場は稼働を開始し、特に「SAT」は静電気対策を強化したものが好評となっており、今後はこの技術の応用展開を行なってまいります。また、更なる需要増に対応するため、第二期工場の早期完成を目指しております。

また、表面保護フィルムを光学用フィルムへ貼り合わせる加工を当社で一貫生産すべく、検討開発を行なってまいります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### （資産）

機能性材料部門では今後さらなる受注増加が望めることから、静岡県掛川市に掛川工場を新設いたしました。その設備投資を中心に3,280百万円の有形固定資産の取得による支出があり、現金及び預金は2,678百万円減少いたしました。それに伴い建物及び構築物が1,494百万円、機械装置及び運搬具が1,026百万円それぞれ増加しております。また、景気回復により株式市場が復調したことから、投資有価証券が1,464百万円増加いたしました。これにより、資産は前連結会計年度末より1,536百万円増加いたしました。

### （負債）

長短借入金は純額で687百万円減少いたしました。支払手形及び買掛金が975百万円増加したこと等から、前連結会計年度末より8百万円の減少にとどまりました。

### （資本）

利益剰余金が697百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金が846百万円増加したことにより、前連結会計年度末より1,544百万円増加いたしました。

### （売上高）

軽包装部門の売上は、国内景気が回復基調で推移したことから個人消費が持ち直しの動きをみせ、売上高は前年同期比微増となりました。しかし依然として価格競争は厳しく、近隣諸国からの安値輸入攻勢の影響を受けているため、今後は非食品分野へ積極的な事業展開を進めてまいります。機能性材料部門においては引き続き光学関連、鋼板関連などが好調に推移いたしました。新設いたしました掛川工場は原材料調達の問題などからフル生産にはいたりませんでした。機能性材料部門の売上高は前年同期比24.8%増となりました。

### （営業利益）

利益率の高い機能性材料部門の売上高が前年同期比24.8%増となりましたが、原油価格の高騰による原材料の度重なる値上げによって多大なる影響を受け、営業利益は予想を大幅に下回る結果となりました。今後も使用原材料の見直し、原料値上げ分の販売価格転嫁等、利益率の向上に努めてまいります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、光学関連分野における需要拡大に對し確に對するたため、機能性材料部門を中心に3,816百万円の設備投資を実施いたしました。主な投資としては、静岡県掛川市に新たに工場を設置し、生産、供給能力の強化・拡大を図るためサニテクト及びS A Tの製造装置を設置致しました。

重要な設備の除却といたしましては、当連結会計年度末に札幌工場を閉鎖し23,899千円の固定資産除却損を計上しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当社は、国内に4ヶ所の工場を運営しております。

また国内に4ヶ所の支店、営業所及び出張所を有している他、研究所を設けております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物 (千円)	機械及び装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
静岡工場 (静岡市清水区)	軽包装設備	304,697	348,088	7,003 (12,667.38)	15,184	674,973	73 (34)
袋井工場 (静岡県袋井市)	産業資材設備 機能性材料設備	651,183	1,081,135	154,074 (26,087.28)	65,971	1,952,364	139 (20)
掛川工場 (静岡県掛川市)	機能性材料設備	1,401,284	1,340,357	881,000 (32,772.57)	113,143	3,735,784	18 (6)
奈良工場 (奈良県天理市)	軽包装設備 産業資材設備	640,644	1,015,275	185,311 (28,559.20)	70,367	1,911,598	129 (45)
研究所 (静岡市葵区)	各部門の研究設備	45,292	18,929	2,353 (1,070.57)	7,983	74,559	27
厚生施設	-	15,572	-	9,913 (1,764.54)	-	25,485	
その他	-	6,209	-	31,695 (22,711.74)	4,464	42,368	100 (1)
計	-	3,064,883	3,803,785	1,271,351 (125,633.28)	277,114	8,417,135	486 (106)

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. その他の内訳は、構築物227,015千円、車輛運搬具1,280千円、工具器具備品48,818千円であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3. 静岡営業所は研究所と同一の建物に入居しておりますので、研究所に統合して記載しております。

4. その他は本社、関西支店、名古屋営業所、九州出張所及び旧札幌工場(第97期末閉鎖)を統合して記載しております。

5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人員を( )外数で記載しております。

6. 厚生施設の内訳は、次のとおりであります。

名称	所在地	土地 (㎡)
袋井工場独身寮	静岡県袋井市山科	1,481.54
研究所独身寮	静岡市葵区与一	283.00

7. リース契約による賃借設備のうち主なものは、次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
太陽光複合発電装置 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	12年間	26,136	233,046

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (千円)	機械及び装 置(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
東邦樹脂工業株式会社	野木工場 (栃木県)	軽包装設備 産業資材設備	258,576	437,877	450,565 (26,600.84)	23,055	1,170,075	108 (28)

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. その他の内訳は、構築物12,164千円、車輛運搬具4,167千円、工具器具備品6,723千円であります。  
なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人員を( )外数で記載しております。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後3年間の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門別	設備の内容	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所要 資金 (千円)	着工年月	完成予定年月
掛川工場 (静岡県掛川市)	機能性材料部門	建屋	1,370,000	-	1,370,000	平成18年4月	平成19年5月
掛川工場 (静岡県掛川市)	機能性材料部門	S A T本機	760,000	154,600	605,400	平成18年4月	平成19年5月
掛川工場 (静岡県掛川市)	機能性材料部門	サニテクト本機	760,000	-	760,000	平成18年4月	平成19年5月
合計	-	-	2,890,000	154,600	2,735,400	-	-

(注) 1. 今後の所要資金2,735,400千円は、自己資金及び借入金にて充当する予定であります。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成18年6月27日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	11,320,000	11,320,000	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	11,320,000	11,320,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成17年2月23日	1,000,000	11,320,000	577,000	2,176,000	576,000	2,098,559

(注) 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行株数 1,000,000株

発行価格 1,228円

資本組入額 577円

払込金総額 1,153,000千円

#### (4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	24	18	85	9	2	2,542	2,680	-
所有株式数 （単元）	-	24,242	686	42,655	9,285	302	36,029	113,199	100
所有株式数の割合（％）	-	21.42	0.60	37.68	8.20	0.27	31.83	100	-

(注) 1. 自己株式6,700株は「個人その他」に67単元を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町1-8	1,812	16.01
昭和ボックス株式会社	東京都新宿区市谷本村町2-12	1,244	10.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	643	5.69
バンクオブニューヨーク ジーエムクライアント アカウントアイエスジー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB. UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	456	4.03
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	350	3.09
日本トラスティ・サービス 信託銀行	東京都中央区晴海1-8-11	317	2.80
サンエー化研社員持株会	東京都千代田区神田淡路町2-23-1	304	2.69
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	300	2.65
プラネット株式会社	大阪市西区土佐堀1-3-7	227	2.01
ノーザントラストカンパ ニー(エイブイエフシー)ア カウントノントリーデー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋3-11-1)	210	1.86
計	-	5,865	51.81

(注) 1. 「日本マスタートラスト信託銀行株式会社」の所有する株式はすべて信託業務に係るものであります。

なお、それらの内訳は投資信託設定分343千株、昭和ボックス株式会社の退職給付信託300千株となっております。

2. 「みずほ信託銀行株式会社」の所有する株式は、すべて昭和ボックス株式会社の退職給付信託に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,313,200	113,132	同上
単元未満株式	普通株式 100		同上
発行済株式総数	11,320,000		
総株主の議決権		113,132	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンエー化研	東京都千代田区 神田淡路町2-23-1	6,700	-	6,700	0.06
計	-	6,700	-	6,700	0.06

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置づけており、安定的な配当の継続とともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては1株当たり4円の増配を行い、1株当たり18円の配当（うち中間配当9円）を実施いたしました。内部留保資金につきましては企業体質の強化と今後の事業展開に資することといたします。

なお、第97期の中間配当についての取締役会決議は平成17年11月21日に行っております。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	830	600	1,500	1,370 1,740	2,610
最低(円)	500	450	571	1,170 1,000	1,130

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第96期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,850	1,930	2,290	2,610	2,135	1,900
最低(円)	1,550	1,610	1,852	1,950	1,520	1,690

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役	取締役社長	山田 次夫	昭和14年8月11日生	昭和37年4月 当社入社 昭和63年4月 営業第1部長 平成3年6月 取締役営業第1部長 平成10年6月 常務取締役東京営業第1部長 平成12年6月 専務取締役経営企画室長兼東京営業第1部管掌 平成13年6月 代表取締役社長(現任)	80,600
専務取締役	経理部、総務部、経営企画部管掌	家島 裕嵩	昭和15年12月23日生	昭和38年4月 トピー工業株式会社入社 昭和43年11月 当社入社 平成3年7月 管理本部経理部長 平成7年6月 取締役経理部長 平成12年6月 常務取締役経理部長 平成14年6月 専務取締役経理部長兼総務部長兼経営企画室長 平成15年7月 株式会社岡本監査役 平成16年6月 昭和ボックス株式会社監査役(現任) 平成17年4月 専務取締役経理部長兼総務部長兼経営企画部長 平成17年10月 新生紙パルプ商事株式会社監査役(現任) 平成18年4月 専務取締役経理部、総務部、経営企画部管掌(現任)	75,100
常務取締役	生産部長兼人事部長	角田 幸保	昭和20年10月22日生	昭和43年4月 当社入社 平成11年2月 静岡工場長兼製造部長 平成13年6月 取締役静岡工場長 平成14年1月 取締役袋井工場長 平成16年6月 取締役生産部長兼資材部長兼人事部長 平成17年6月 常務取締役生産部長兼資材部長兼人事部長 平成18年1月 常務取締役生産部長兼人事部長(現任)	34,700
常務取締役	東京営業部、開発部統括	葛野 正	昭和18年5月14日生	昭和43年4月 鐘紡株式会社入社 平成7年10月 当社入社 平成8年11月 東京営業第2部長 平成13年6月 取締役東京営業第2部長 平成15年6月 株式会社ネスコ監査役(現任) 平成17年6月 常務取締役東京営業第2部長 平成18年4月 常務取締役東京営業部、開発部統括(現任)	15,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	関西支店長兼 関西営業第1 部長兼関西営 業第2部長	林 喜久雄	昭和26年5月1日生	昭和50年4月 二チメン株式会社入社 平成5年7月 東邦樹脂工業株式会社代表 取締役社長 平成12年8月 当社顧問 平成13年6月 当社取締役 平成15年4月 取締役関西支社長代理 平成17年6月 取締役関西支店長兼関西営 業第1部長兼関西営業第2 部長(現任)	26,500
取締役	資材部長兼研 究所管掌	武智 利文	昭和20年7月29日生	昭和44年4月 当社入社 平成14年7月 研究所長 平成15年6月 理事・研究所長 平成16年6月 取締役研究所長 平成18年4月 取締役資材部長兼研究所管 掌(現任)	12,900
監査役	常勤	宮城 康郎	昭和15年12月14日生	昭和38年4月 当社入社 平成4年4月 袋井工場技術部部长 平成11年6月 取締役袋井工場長兼生産技 術部部长 平成13年6月 取締役袋井工場長 平成14年1月 取締役静岡工場長 平成15年6月 常勤監査役(現任)	26,300
監査役		渡邊 薫	昭和17年10月12日生	昭和42年3月 株式会社岡本入社 平成12年5月 同社経理本部副本部長 平成12年7月 同社常勤監査役 平成13年6月 当社監査役(現任) 平成17年10月 新生紙パルプ商事株式会社 常勤監査役(現任)	2,000
監査役		岡本 知久	昭和18年7月19日生	昭和41年3月 昭和ボックス株式会社入社 平成2年3月 同社掛川工場長 平成5年6月 同社取締役掛川工場長 平成6年3月 同社取締役経理部長兼経営 企画室長 平成10年6月 同社常務取締役管理本部長 平成12年6月 株式会社ネスコ監査役(現 任) 平成13年6月 当社監査役(現任) 平成18年3月 昭和ボックス株式会社専務 取締役管理本部長兼資材部 長兼経営企画室担当(現 任)	20,000
計					293,800

(注) 1. 監査役 渡邊薫及び岡本知久は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
徳山 勉	昭和20年2月15日生	昭和42年3月 当社入社 平成9年4月 研究所部長 平成11年4月 開発部部长	9,000
宇田 徳之助	昭和15年3月8日生	昭和38年3月 昭和ボックス株式会社入社 昭和63年6月 同社取締役営業本部副本部長 平成9年6月 同社専務取締役営業本部長 平成13年6月 同社代表取締役社長	0



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性・効率性を高め、法令遵守の徹底を図りながら、激しい事業環境の変化に対処していき企業価値を継続的に向上していくことが株主はじめステークホルダーに対する社会的責任と捉えております。また、積極的な情報開示を行うことで経営内容の透明性を高めるよう努めてまいります。

### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社の取締役会は毎月1回の定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項等を決定するとともに業務執行状況を監督しております。また、経営会議や取締役及び事業部門長で構成される常務会を毎月1回開催し経営の意思決定と業務執行の効率的迅速化を図っております。

監査機能といたしましては、当社は監査役制度を採用しており、監査役3名（うち社外監査役2名）が取締役会に出席して業務の執行状況を監視しております。常勤監査役につきましては経営会議や常務会に出席するほか稟議書等社内決裁書類の確認を行うなど業務執行の適法性並びに適正性を中心に監査を行っております。

また、内部監査室（室長1名）をもうけ監査役会と連携して法令、定款並びに社内規定の遵守を監視するとともに顧問弁護士、公認会計士などの専門家による公正・適切な助言・指導を受けることで経営の健全性を高めております。

なお、社外監査役2名は当社の大株主であり、営業上の取引先でもある会社の専務取締役及び常勤監査役であり、会社及び個人の持株数の合計は3,678千株となっております。

情報開示及び社会的責任の業務執行につきましては経営企画部の中にI R及びC S R担当部署を設置し、他部門と連携しながら取締役会等で決定された重要事項などを積極的に開示して経営の透明性を高めて行くよう努めております。

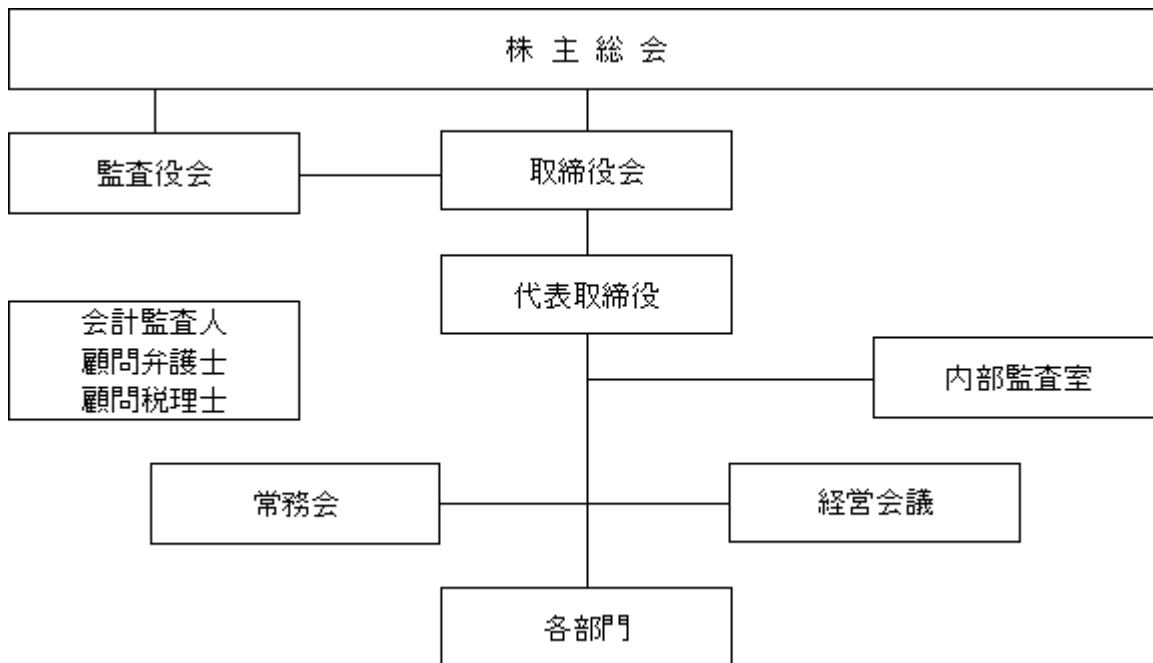
#### 取締役、監査役に支払った報酬その他の職務遂行の対価である財産上の利益の額

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款又は株主総会決議に基づく報酬	7人	80,285千円	1人	8,900千円	8人	89,185千円
利益処分による役員賞与	7人	25,600千円	1人	2,400千円	8人	28,000千円
株主総会決議に基づく退職慰労金	1人	26,520千円	-	-	1人	26,520千円
計		132,405千円		11,300千円		143,705千円

- (注) 1. 報酬限度額は、平成8年6月27日の定時株主総会で決議されております。その総額は取締役220,000千円、監査役20,000千円であります。
2. 取締役の報酬は、商法269条第1項第1号の規定に基づき支給したものであります。
3. 上記の取締役に支払った報酬のほかに、使用人兼務取締役に支払った使用人給与相当額（賞与を含む）は39,163千円であります。
4. 期末現在の取締役及び監査役の人員は合計9名であります。なお、支給人員との相違は、当期中における取締役の退任、新任によるもの、および無報酬の監査役が在籍していることによるものであります。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は高橋正一氏、津田英嗣氏であり監査法人トーマツに所属しております。会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名、会計士補5名及びその他の従事者2名であります。当期における公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額は18,000千円であります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制



(2) リスク管理体制の整備状況

当社は経営環境の変化に効率的に対処し、当社を取り巻くさまざまなリスクに適切に対処するためリスク管理の強化に積極的に取り組んでまいります。

事業計画の進捗管理や予算実績管理につきましては経営会議等で十分に協議し対策をとり計画の遂行に向けて的確な対策をとっております。リスク管理体制の基礎といたしましては、各種の社内規定を設け業務手順や職務権限を明確にし社内管理体制を整備してまいります。品質や環境に関するリスクにつきましてはISOの規格に沿った当社の品質方針、環境方針等を遵守する体制を強化してまいります。自然災害や事故等の不測の事態発生に備えては、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し迅速な対応を行い損害の拡大を防止しこれを最小限にとどめる体制を整えることといたします。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		6,378,153		3,700,036		
2. 受取手形及び売掛金		10,003,651		10,826,950		
3. 有価証券		594		594		
4. たな卸資産		3,780,632		3,913,081		
5. 繰延税金資産		211,849		221,894		
6. その他		68,221		224,050		
貸倒引当金		25,598		15,291		
流動資産合計		20,417,505	62.2	18,871,316	55.0	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	5,608,651		7,161,764		
減価償却累計額		3,540,831	2,067,820	3,599,124	3,562,639	
(2) 機械装置及び運搬具		16,129,876		17,597,326		
減価償却累計額		12,908,930	3,220,946	13,350,214	4,247,111	
(3) 土地	2		1,682,614		1,721,916	
(4) 建設仮勘定			1,761,948		563,337	
(5) その他		419,460		416,419		
減価償却累計額		373,534	45,925	360,877	55,542	
有形固定資産合計			8,779,255		10,150,547	29.6
2. 無形固定資産						
(1) 営業権			1,174		-	
(2) その他			31,824		25,061	
無形固定資産合計			32,998		25,061	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	3,246,382		4,710,739	
(2) 長期貸付金		15,502		8,846	
(3) 繰延税金資産		15,163		-	
(4) 長期定期預金		-		400,000	
(5) その他		343,604		212,942	
貸倒引当金		47,804		40,126	
投資その他の資産合計		3,572,847	10.9	5,292,401	15.4
固定資産合計		12,385,102	37.8	15,468,011	45.0
資産合計		32,802,608	100.0	34,339,327	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		6,501,892		7,477,518	
2. 短期借入金	2	3,651,000		3,551,000	
3. 一年内償還予定社債		80,000		232,000	
4. 一年内返済予定長期借入金	2	753,344		958,852	
5. 未払金		788,812		545,989	
6. 未払法人税等		242,368		314,567	
7. 賞与引当金		418,201		426,318	
8. 設備支払手形		639,880		224,214	
9. その他		135,791		92,069	
流動負債合計		13,211,292	40.3	13,822,529	40.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 社債		510,000		378,000	
2. 長期借入金	2	2,007,702		1,214,850	
3. 繰延税金負債		31,847		674,413	
4. 退職給付引当金		985,322		803,160	
5. 役員退職慰労引当金		161,020		164,610	
6. 連結調整勘定		31,298		-	
7. その他		148,387		20,370	
固定負債合計		3,875,577	11.8	3,255,404	9.5
負債合計		17,086,870	52.1	17,077,934	49.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		114,999	0.4	116,410	0.4
(資本の部)					
資本金	3	2,176,000	6.6	2,176,000	6.3
資本剰余金		2,135,839	6.5	2,135,839	6.2
利益剰余金		10,611,298	32.3	11,308,654	32.9
その他有価証券評価差額 金		682,202	2.1	1,529,090	4.5
自己株式	4	4,601	0.0	4,601	0.0
資本合計		15,600,738	47.5	17,144,982	49.9
負債、少数株主持分及び 資本合計		32,802,608	100.0	34,339,327	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			30,329,086	100.0	32,805,201	100.0	
売上原価	2		25,949,038	85.6	28,293,849	86.2	
売上総利益			4,380,048	14.4	4,511,351	13.8	
販売費及び一般管理費	1,2		2,998,823	9.8	3,064,436	9.4	
営業利益			1,381,224	4.6	1,446,915	4.4	
営業外収益							
1. 受取利息		3,285			3,724		
2. 受取配当金		37,819			42,091		
3. 連結調整勘定償却額		62,597			31,298		
4. 屑売却代		19,595			28,524		
5. クレーム収入		7,653			16,483		
6. 保険収入		21,413			-		
7. その他		19,539	171,903	0.6	37,227	159,350	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		64,981			77,123		
2. 売上割引		6,967			4,960		
3. 新株発行費		21,714			-		
4. その他		15,117	108,781	0.4	6,208	88,292	0.3
経常利益			1,444,346	4.8	1,517,973	4.6	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 会員権売却益	3	5,550			-		
2. 固定資産売却益		-			84,393		
3. 投資有価証券売却益		17,593			2,666		
4. 貸倒引当金戻入益		-	23,143	0.0	11,202	98,262	0.3
特別損失							
1. 会員権売却損	4	9,450			-		
2. 投資有価証券売却損		2,113			-		
3. 固定資産売却損		1,919			4,287		
4. 固定資産除却損		27,902			45,952		
5. 特別退職金		-	41,385	0.1	83,150	133,389	0.4
税金等調整前当期純利益			1,426,104	4.7		1,482,846	4.5
法人税、住民税及び事業税		484,265			503,600		
法人税等調整額		71,939	556,205	1.8	71,191	574,791	1.7
少数株主利益 (控除)			-	-		1,686	0.0
少数株主損失 (加算)			1,314	0.0		-	-
当期純利益			871,212	2.9		906,368	2.8



【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,522,559		2,135,839
資本剰余金増加高					
1.増資による新株の発行		576,000		-	
2.自己株式処分差益		37,280	613,280	-	-
資本剰余金期末残高			2,135,839		2,135,839
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			9,917,445		10,611,298
利益剰余金増加高					
1.当期純利益		871,212	871,212	906,368	906,368
利益剰余金減少高					
1.配当金		143,320		181,012	
2.役員賞与		34,040	177,360	28,000	209,012
利益剰余金期末残高			10,611,298		11,308,654

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,426,104	1,482,846
減価償却費		1,076,117	1,195,616
連結調整勘定償却額		62,597	31,298
退職給付引当金の減少額		100,960	182,161
役員退職慰労引当金の増減額		52,420	3,590
貸倒引当金の増減額		22,712	17,984
受取利息及び受取配当金		41,104	45,816
支払利息		64,981	77,123
会員権売却益		5,550	-
会員権売却損		9,450	-
固定資産売却益		-	84,393
固定資産売却損		1,919	4,287
固定資産除却損		27,902	45,952
投資有価証券売却益		17,593	2,666
投資有価証券売却損		2,113	-
特別退職金		-	83,150
売上債権の増減額		146,851	790,283
たな卸資産の増加額		588,395	132,448
仕入債務の増加額		606,559	938,935
未払消費税等の増減額		-	173,926
その他		71,661	95,152
小計		2,587,752	2,275,369

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		41,104	45,056
利息の支払額		65,047	77,343
特別退職金の支払額		-	83,150
法人税等の支払額		723,689	461,401
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,840,119	1,698,530
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		100,000	300,000
有形固定資産の取得による支出		2,798,004	3,280,937
有形固定資産の売却による収入		1,278	93,073
無形固定資産の取得による支出		26,189	-
投資有価証券の取得による支出		32,368	44,717
投資有価証券の売却による収入		39,191	7,133
貸付けによる支出		10,540	7,060
貸付金の回収による収入		19,644	13,441
その他		25,280	7,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,881,707	3,527,060

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		250,000	100,000
長期借入れによる収入		1,800,000	200,000
長期借入金の返済による支出		580,694	787,344
社債の発行による収入		297,350	98,940
社債の償還による支出		20,000	80,000
株式の発行による収入		1,131,285	-
自己株式の取得による支出		7,426	-
自己株式の売却による収入		92,240	-
配当金の支払額		143,441	180,183
少数株主に対する配当金の支払額		1,600	1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,817,713	849,586
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額		1,776,125	2,678,116
現金及び現金同等物の期首残高		4,602,622	6,378,747
現金及び現金同等物の期末残高		6,378,747	3,700,631

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社..... 1社 国内連結子会社 東邦樹脂工業(株) (2) 非連結子会社 該当する会社はありません。	(1) 連結子会社..... 1社 国内連結子会社 同左 (2) 非連結子会社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 該当する会社はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 国内関連会社..... 1社 (株)ネスコ (3) 関連会社については、連結当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 同左 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左 (3) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの ...主として移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(907,633千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	建物及び構築物	10～31年	機械装置及び運搬具	4～8年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
建物及び構築物	10～31年					
機械装置及び運搬具	4～8年					

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準            外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法            ヘッジ会計の方法            特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を、振当処理の条件を充たしている為替予約については振当処理によっております。            ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段...金利スワップ・為替予約            ヘッジ対象...投資有価証券(債券)・借入金            ヘッジ方針            金利スワップ            投資有価証券(債券)及び借入金の金利変動リスクをヘッジしております。            為替予約            外貨建借入金の元本及び利息の為替変動リスクをヘッジしております。            有効性評価の方法            ヘッジ手段とヘッジ対象の条件が同一であるため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項            消費税等の会計処理            税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金            同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準            同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法            同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法            ヘッジ会計の方法            同左            ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段...同左            ヘッジ対象...同左            ヘッジ方針            金利スワップ            同左            為替予約            同左            有効性評価の方法            同左</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項            消費税等の会計処理            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年による均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左



会計処理方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 当社では、クレーム補償に要した費用と協力会社からの負担金及び保険会社からの製造物責任保険の支払い額の純額を、営業外損益に表示しております。当連結会計年度は受取額が多いため「クレーム収入」として処理しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増減額」(当連結会計年度1,893千円)は、金額的重要性が乏しいため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」(当連結会計年度7,613,000千円)及び「短期借入金の返済による支出」(当連結会計年度 7,363,000千円)については、期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増減額」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期定期預金」(前連結会計年度末残高100,000千円)は資産合計の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示いたしました「未払消費税等の増減額」(前連結会計年度1,893千円)は、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p>

[次へ](#)

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																								
<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 22,500千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">212,907千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">449,885千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">662,793千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">97,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">74,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式11,320,000株であります。</p> <p>4. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式6,700株であります。</p>	建物及び構築物	212,907千円	土地	449,885千円	計	662,793千円	短期借入金	400,000千円	一年内返済予定長期借入金	97,200千円	長期借入金	74,000千円	<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 22,500千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">258,410千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">449,885千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">708,296千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">139,400千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式11,320,000株であります。</p> <p>4. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式6,700株であります。</p>	建物及び構築物	258,410千円	土地	449,885千円	計	708,296千円	短期借入金	400,000千円	一年内返済予定長期借入金	100,600千円	長期借入金	139,400千円
建物及び構築物	212,907千円																								
土地	449,885千円																								
計	662,793千円																								
短期借入金	400,000千円																								
一年内返済予定長期借入金	97,200千円																								
長期借入金	74,000千円																								
建物及び構築物	258,410千円																								
土地	449,885千円																								
計	708,296千円																								
短期借入金	400,000千円																								
一年内返済予定長期借入金	100,600千円																								
長期借入金	139,400千円																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与賞与 639,992千円	従業員給与賞与 636,642千円
荷造運送費 888,990千円	荷造運送費 941,372千円
退職給付費用 70,759千円	退職給付費用 29,742千円
役員退職慰労引当金繰入額 37,131千円	役員退職慰労引当金繰入額 37,110千円
貸倒引当金繰入額 26,126千円	貸倒引当金繰入額 892千円
賞与引当金繰入額 95,000千円	賞与引当金繰入額 82,802千円
研究開発費 283,319千円	研究開発費 306,198千円
2. 研究開発費の総額	2. 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 305,705千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 322,431千円
3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
機械及び装置 694千円	機械及び装置 694千円
土地 83,698	土地 83,698
計 84,393	計 84,393
4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 1,919千円	機械装置及び運搬具 4,287千円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
前連結会計年度(平成17年3月31日現在)	当連結会計年度(平成18年3月31日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 6,378,153	現金及び預金勘定 3,700,036
有価証券勘定 594	有価証券勘定 594
現金及び現金同等物 6,378,747	現金及び現金同等物 3,700,631

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	397,226	84,570	312,656	機械装置及び 運搬具	341,689	95,714	245,975
有形固定資産 その他	163,199	42,230	120,968	有形固定資産 その他	218,976	102,255	116,721
無形固定資産 その他	27,873	2,334	25,539	無形固定資産 その他	27,873	7,908	19,964
合計	588,299	129,134	459,164	合計	588,539	205,878	382,661
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定しておりま す。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定しておりま す。			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			79,308千円	1年内			79,668千円
1年超			379,856	1年超			302,992
合計			459,164	合計			382,661
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法により 算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法により 算定しております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			67,643千円	支払リース料			79,803千円
減価償却費相当額			67,643千円	減価償却費相当額			79,803千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

[次へ](#)

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,230,768	2,369,551	1,138,782	1,289,486	3,823,302	2,533,816
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	60,950	74,059	13,109	60,950	98,800	37,850
	小計	1,291,718	2,443,610	1,151,891	1,350,436	3,922,102	2,571,666
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	26,407	22,096	4,311	9,940	9,335	605
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	26,407	22,096	4,311	9,940	9,335	605
	合計	1,318,126	2,465,707	1,147,580	1,360,377	3,931,437	2,571,060

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売却額(千円)	39,191	7,123
売却益の合計額(千円)	17,593	2,666
売却損の合計額(千円)	2,113	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	100,000	100,000
(2) その他有価証券 非上場株式	658,175	656,801

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	100,000	-	-	-	100,000	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	-	63,700	-	-	82,400	-	-

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容                      利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では為替予約取引等があります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針                      デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的                      デリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、また通貨関連では外貨建借入金の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。                      なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。                      ヘッジ会計の方法                      特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を、振当処理の条件を充たしている為替予約については振当処理によっております。                      ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段...金利スワップ・為替予約                      ヘッジ対象...投資有価証券(債券)・借入金                      ヘッジ方針                      金利スワップ                      投資有価証券(債券)及び借入金の金利変動リスクをヘッジしております。                      為替予約                      外貨建借入金の元本及び利息の為替変動リスクをヘッジしております。                      有効性評価の方法                      ヘッジ手段とヘッジ対象の条件が同一であるため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容                      金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを、為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制                      デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容                      同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針                      同左</p> <p>(3) 取引の利用目的                      同左</p> <p>ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段...同左                      ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針                      金利スワップ                      同左</p> <p>為替予約                      同左</p> <p>有効性評価の方法                      同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容                      同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制                      同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>2. 取引の時価等に関する事項            当社グループは、ヘッジ会計の特例処理及び振当処理が適用されるデリバティブ取引しか行っていないため記載を省略しております。</p>	<p>2. 取引の時価等に関する事項            同左</p>

[次へ](#)



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。なお、子会社については簡便法を適用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	1,819,459	1,773,256
(2) 年金資産 (千円)	745,872	954,559
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	1,073,586	818,696
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	165,110	84,293
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	76,846	68,757
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6) (千円)	985,322	803,160
(8) 前払年金費用 (千円)	-	-
(9) 退職給付引当金 (7) - (8) (千円)	985,322	803,160

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用 (千円)	336,717	128,919
(1) 勤務費用 (千円)	100,841	92,014
(2) 利息費用 (千円)	37,327	29,718
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	11,838	11,675
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	181,424	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	33,008	26,952
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (減算) (千円)	4,045	8,090

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	5	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10
(6) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	10	10

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
( 単位 : 千円 )	( 単位 : 千円 )
繰延税金資産 ( 流動 )	繰延税金資産 ( 流動 )
未払事業税	未払事業税
23,386	29,578
賞与引当金	賞与引当金
169,794	173,182
その他	その他
18,668	19,132
<u>211,849</u>	<u>221,894</u>
繰延税金資産 ( 固定 )	繰延税金資産 ( 固定 )
退職給付引当金	退職給付引当金
361,424	303,544
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
65,488	66,970
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
44,305	44,305
会員権評価損	会員権評価損
45,303	23,046
その他	その他
19,218	8,305
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>446,173</u>
535,740	
評価性引当額	繰延税金負債 ( 固定 )
8,127	土地評価差額
<u>繰延税金資産合計</u>	78,362
527,613	その他有価証券評価差額金
	1,042,223
繰延税金負債 ( 固定 )	<u>1,120,586</u>
土地評価差額	繰延税金負債 ( 固定 ) の純額
78,362	<u>674,413</u>
その他有価証券評価差額金	
465,934	
<u>544,296</u>	
繰延税金負債 ( 固定 ) の純額	
<u>16,683</u>	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループの事業は、化成品の製造・販売並びにこれら付随業務の単一事業であります。従いまして開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループの事業は、化成品の製造・販売並びにこれら付随業務の単一事業であります。従いまして開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
法人主要株主	㈱岡本	東京都中央区	1,342,000	包装材料、印刷製本資材の販売	（被所有） 直接 15.98%	兼任 2名	当社製品の販売	当社製品の販売	688,192	受取手形及び売掛金	162,857
							原材料の仕入	原材料の仕入	1,505,617	支払手形及び買掛金	383,568

(注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針については一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
関連会社	㈱ネスコ	東京都千代田区	50,000	包装材料、物流材料の販売	（所有） 直接 45.00%	兼任 1名	当社製品の販売	当社製品の販売	211,218	受取手形及び売掛金	65,735
							原材料の仕入	原材料の仕入	183,965	支払手形及び買掛金	96,807

(注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針については一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
法人主要株主	新生紙パルプ商事 ㈱	東京都千代田区	1,886,000	包装材料、印刷製本資材の販売	（被所有） 直接 16.01%	兼任 2名	当社製品の販売	当社製品の販売	756,321	受取手形及び売掛金	151,921
							原材料の仕入	原材料の仕入	1,339,658	支払手形及び買掛金	293,915

(注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針については一般取引条件と同様に決定しております。

3. 前連結会計年度において法人主要株主であった「株式会社岡本」は、平成17年10月1日に「大倉三幸株式会社」と合併し、「新生紙パルプ商事株式会社」に商号を変更しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
関連会社	㈱ネスコ	東京都千代田区	50,000	包装材料、物流材料の販売	（所有） 直接 45.00%	兼任 1名	当社製品の販売	当社製品の販売	221,191	受取手形及び売掛金	59,588
							原材料の仕入	原材料の仕入	477,591	支払手形及び買掛金	161,250

(注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針については一般取引条件と同様に決定しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,376円49銭	1株当たり純資産額	1,512円58銭
1株当たり当期純利益	81円55銭	1株当たり当期純利益	77円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	871,212	906,368
普通株主に帰属しない金額(千円)	28,000	32,600
(うち利益処分による役員賞与金)	(28,000)	(32,600)
普通株式に係る当期純利益(千円)	843,212	873,768
普通株式の期中平均株式数(株)	10,338,633	11,313,300

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社サンエー化研	第9回銀行保証付無担保社債	平成14年 3月22日	120,000	120,000 (120,000)	年 0.8	なし	平成19年 3月22日
株式会社サンエー化研	第10回銀行保証付無担保社債	平成14年 4月19日	120,000	120,000	年 1.2	なし	平成19年 4月19日
株式会社サンエー化研	第11回銀行保証付無担保社債	平成14年 4月25日	50,000 (20,000)	30,000 (20,000)	年 0.4	なし	平成19年 4月25日
株式会社サンエー化研	第12回無担保社債	平成17年 3月8日	300,000 (60,000)	240,000 (60,000)	年 0.8	なし	平成22年 3月8日
東邦樹脂工業株式会社	第1回銀行保証付無担保社債	平成18年 2月10日	-	100,000 (32,000)	(注2)	なし	平成21年 1月23日
合計	-	-	590,000 (80,000)	610,000 (232,000)	-	-	-

(注) 1. 当期末残高の( )内書きは、1年内の償還予定額であります。

2. 利率は、発行日の翌日から平成18年7月25日まで年0.32%、平成18年7月25日の翌日以降は各利息期間の開始直前の利息支払期日の2銀行営業日前の6ヶ月TIBORに0.2%を加えた利率を適用しております。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
232,000	222,000	96,000	60,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,651,000	3,551,000	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	753,344	958,852	1.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,007,702	1,214,850	1.2	平成19年~22年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	6,412,046	5,724,702	-	-

(注) 1. 平均利率の算定は期末残高の加重平均によっております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	492,200	431,800	290,850	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			6,057,155		3,477,385
2.受取手形			3,537,117		3,631,909
3.売掛金			5,581,272		6,284,679
4.有価証券			594		594
5.商品			6,293		38,731
6.製品			1,521,220		1,466,623
7.原材料			484,156		496,028
8.仕掛品			1,404,052		1,442,629
9.貯蔵品			39,116		56,107
10.前払費用			24,338		29,094
11.繰延税金資産			191,679		197,871
12.その他			15,685		187,356
貸倒引当金			22,835		11,983
流動資産合計			18,839,846	61.6	17,297,028
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		4,312,113		5,700,788	
減価償却累計額		2,601,372	1,710,740	2,635,904	3,064,883
(2)構築物		571,257		660,216	
減価償却累計額		432,480	138,777	433,201	227,015
(3)機械及び装置		13,203,160		14,629,529	
減価償却累計額		10,468,635	2,734,525	10,825,744	3,803,785
(4)車輛運搬具		33,314		25,611	
減価償却累計額		31,649	1,665	24,331	1,280
(5)工具器具備品		383,819		376,122	
減価償却累計額		342,073	41,746	327,304	48,818
(6)土地			1,232,049		1,271,351

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(7) 建設仮勘定			1,748,948		491,937	
有形固定資産合計			7,608,454	24.9	8,909,072	27.8
2. 無形固定資産						
(1) 営業権			1,174		-	
(2) 特許権			8,502		6,647	
(3) その他			4,820		4,820	
無形固定資産合計			14,497	0.1	11,468	0.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			3,154,258		4,597,187	
(2) 関係会社株式			652,500		652,500	
(3) 長期貸付金			6,621		3,881	
(4) 従業員長期貸付金			8,881		4,965	
(5) 破産更生債権等			70,348		40,112	
(6) 長期前払費用			16,016		7,910	
(7) 繰延税金資産			15,163		-	
(8) 長期定期預金			-		400,000	
(9) その他			225,289		133,328	
貸倒引当金			47,789		40,112	
投資その他の資産合計			4,101,289	13.4	5,799,772	18.1
固定資産合計			11,724,241	38.4	14,720,312	46.0
資産合計			30,564,087	100.0	32,017,341	100.0



区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		3,674,635		4,161,297	
2. 買掛金		2,308,114		2,797,792	
3. 短期借入金		3,101,000		3,101,000	
4. 一年内償還予定社債		80,000		200,000	
5. 一年内返済予定長期借入金		656,144		708,252	
6. 未払金		736,278		501,257	
7. 未払費用		44,429		44,043	
8. 未払法人税等		241,946		313,763	
9. 未払消費税等		62,249		-	
10. 預り金		13,841		20,045	
11. 賞与引当金		375,000		375,000	
12. 設備支払手形		639,880		224,214	
13. その他		84		2,778	
流動負債合計		11,933,604	39.1	12,449,444	38.9
固定負債					
1. 社債		510,000		310,000	
2. 長期借入金		1,783,702		1,075,450	
3. 繰延税金負債		-		633,887	
4. 退職給付引当金		825,827		664,100	
5. 役員退職慰労引当金		135,530		136,810	
6. その他		148,387		20,370	
固定負債合計		3,403,447	11.1	2,840,618	8.9
負債合計		15,337,051	50.2	15,290,063	47.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	1		2,176,000	7.1	2,176,000	6.8
資本剰余金						
1. 資本準備金		2,098,559			2,098,559	
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		37,280			37,280	
資本剰余金合計			2,135,839	7.0	2,135,839	6.7
利益剰余金						
1. 利益準備金		335,983			335,983	
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		8,890,000			9,490,000	
3. 当期末処分利益		1,013,677			1,073,557	
利益剰余金合計			10,239,660	33.5	10,899,540	34.0
その他有価証券評価差額 金			680,137	2.2	1,520,499	4.7
自己株式	2		4,601	0.0	4,601	0.0
資本合計			15,227,036	49.8	16,727,278	52.2
負債・資本合計			30,564,087	100.0	32,017,341	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		26,347,032			28,610,979		
2. 商品売上高		798,280	27,145,312	100.0	961,117	29,572,096	100.0
売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		1,346,800			1,521,220		
(2) 当期製品製造原価	2	22,720,840			24,687,722		
合計		24,067,641			26,208,943		
(3) 他勘定振替高	7	121,391			130,130		
(4) 期末製品たな卸高		1,521,220	22,425,028	82.6	1,466,623	24,612,190	83.2
2. 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		4,554			6,293		
(2) 当期商品仕入高		675,776			876,358		
合計		680,331			882,651		
(3) 他勘定受入高	6	35,906			15,413		
(4) 他勘定振替高	7	179			776		
(5) 期末商品たな卸高		6,293	709,765	2.6	38,731	858,556	2.9
売上原価合計			23,134,793	85.2		25,470,746	86.1
売上総利益			4,010,518	14.8		4,101,350	13.9
販売費及び一般管理費	1,2		2,624,682	9.7		2,674,259	9.0
営業利益			1,385,836	5.1		1,427,090	4.9
営業外収益							
1. 受取利息		1,197			2,197		
2. 受取配当金		51,654			50,983		
3. 屑売却代		19,595			28,524		
4. クレーム収入		8,721			16,583		
5. 保険収入		21,413			-		
6. その他		15,936	118,518	0.4	29,924	128,214	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		53,639			63,169		
2. 社債利息		2,982			5,107		
3. 売上割引		6,967			4,960		
4. 新株発行費		21,714			-		
5. その他		6,746	92,049	0.3	3,864	77,103	0.3
経常利益			1,412,305	5.2		1,478,201	5.0
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	-			84,393		
2. 会員権売却益		5,550			-		
3. 貸倒引当金戻入益		-	5,550	0.0	11,202	95,596	0.3
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	-			1,895		
2. 固定資産除却損	5	27,092			45,299		
3. 会員権売却損		9,450			-		
4. 特別退職金		-	36,542	0.1	83,150	130,345	0.4
税引前当期純利益			1,381,312	5.1		1,443,452	4.9
法人税、住民税及び事業税		481,000			503,000		
法人税等調整額		65,469	546,469	2.0	71,559	574,559	1.9
当期純利益			834,843	3.1		868,892	3.0
前期繰越利益			250,481			306,484	
中間配当額			71,647			101,819	
当期末処分利益			1,013,677			1,073,557	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	14,771,836	64.4	16,409,466	66.5
労務費		2,838,873	12.4	2,742,863	11.1
経費		5,319,053	23.2	5,512,149	22.4
当期総製造費用		22,929,764	100.0	24,664,479	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,118,344		1,404,052	
計		24,048,108		26,068,531	
他勘定受入高	3	94,065		87,989	
他勘定振替高	4	17,280		26,168	
期末仕掛品たな卸高		1,404,052		1,442,629	
当期製品製造原価		22,720,840		24,687,722	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
2. 経費の主な内訳	2. 経費の主な内訳
外注加工費 2,330,098千円	外注加工費 2,208,441千円
減価償却費 904,377千円	減価償却費 1,031,818千円
その他 2,084,577千円	その他 2,271,888千円
3. 他勘定受入高の内訳	3. 他勘定受入高の内訳
製品勘定より受入 84,946千円	製品勘定より受入 83,764千円
原材料勘定より受入 9,118千円	原材料勘定より受入 4,224千円
4. 他勘定振替高の内訳	4. 他勘定振替高の内訳
製造経費へ振替 8,059千円	製造経費へ振替 8,840千円
販売費及び一般管理費へ振替 9,221千円	販売費及び一般管理費へ振替 17,327千円

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月28日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,013,677		1,073,557
利益処分額					
1. 配当金		79,193		101,819	
2. 役員賞与金		28,000		29,000	
(うち監査役賞与金)		(2,400)		(2,400)	
3. 任意積立金					
別途積立金		600,000	707,193	600,000	730,819
次期繰越利益			306,484		342,737

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、商品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品、商品、原材料及び仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(附属設備を除 く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 31年 機械及び装置 8年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左       (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理して おります。 (2) 新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。	
5. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差額 は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(881,777千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備える為、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左



項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理によりあります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...投資有価証券(債券)・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 投資有価証券(債券)及び借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) 有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) 有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によりあります。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前期まで区分掲記しておりました「会員権」(当期末残高25,152千円)は金額的重要性が乏しいため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書) 当社では、クレーム補償に要した費用と協力会社からの負担金及び保険会社からの製造物責任保険の支払い額の純額を、営業外損益に表示しております。当期は受取額が多いため「クレーム収入」として処理しております。</p>	<p>(貸借対照表) 前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期定期預金」(前期末残高100,000千円)は資産合計の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 授権株式数           普通株式           24,000,000株 発行済株式総数    普通株式           11,320,000株</p>	<p>1. 授権株式数           普通株式           24,000,000株 発行済株式総数    普通株式           11,320,000株</p>
<p>2. 自己株式     当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,700株であります。</p>	<p>2. 自己株式     当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,700株であります。</p>
<p>3. 配当制限     商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は680,137千円であります。</p>	<p>3. 配当制限     商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,520,499千円であります。</p>

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日 )																																																														
<p>1 . 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は65%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%であります。</p> <p>なお、主要な費目金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与賞与</td><td style="text-align: right;">541,490千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">88,350千円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">766,613千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,596千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">67,005千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,310千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,126千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">283,319千円</td></tr> </table> <p>2 . 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 305,705千円</p> <p>5 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5,157千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">5,232</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">14,888</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,791</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,092</td></tr> </table> <p>6 . 他勘定受入高の内容は原材料勘定よりの受入高であります。</p> <p>7 . 他勘定振替高の内容は社内消費及び見本品への振替高であります。</p>	従業員給与賞与	541,490千円	賞与引当金繰入額	88,350千円	荷造運送費	766,613千円	減価償却費	12,596千円	退職給付費用	67,005千円	役員退職慰労引当金繰入額	32,310千円	貸倒引当金繰入額	26,126千円	研究開発費	283,319千円	建物	5,157千円	構築物	5,232	機械及び装置	14,888	車輛運搬具	22	工具器具備品	1,791	計	27,092	<p>1 . 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は63%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は37%であります。</p> <p>なお、主要な費目金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与賞与</td><td style="text-align: right;">532,137千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">81,557千円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">819,405千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,466千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">27,741千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,800千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">303,878千円</td></tr> </table> <p>2 . 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 320,112千円</p> <p>3 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">694千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">83,698</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,393</td></tr> </table> <p>4 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,895千円</td></tr> </table> <p>5 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">19,605千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3,311</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">20,656</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">385</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,341</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,299</td></tr> </table> <p>6 . 同左</p> <p>7 . 同左</p>	従業員給与賞与	532,137千円	賞与引当金繰入額	81,557千円	荷造運送費	819,405千円	減価償却費	5,466千円	退職給付費用	27,741千円	役員退職慰労引当金繰入額	27,800千円	研究開発費	303,878千円	機械及び装置	694千円	土地	83,698	計	84,393	機械及び装置	1,895千円	建物	19,605千円	構築物	3,311	機械及び装置	20,656	車輛運搬具	385	工具器具備品	1,341	計	45,299
従業員給与賞与	541,490千円																																																														
賞与引当金繰入額	88,350千円																																																														
荷造運送費	766,613千円																																																														
減価償却費	12,596千円																																																														
退職給付費用	67,005千円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	32,310千円																																																														
貸倒引当金繰入額	26,126千円																																																														
研究開発費	283,319千円																																																														
建物	5,157千円																																																														
構築物	5,232																																																														
機械及び装置	14,888																																																														
車輛運搬具	22																																																														
工具器具備品	1,791																																																														
計	27,092																																																														
従業員給与賞与	532,137千円																																																														
賞与引当金繰入額	81,557千円																																																														
荷造運送費	819,405千円																																																														
減価償却費	5,466千円																																																														
退職給付費用	27,741千円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	27,800千円																																																														
研究開発費	303,878千円																																																														
機械及び装置	694千円																																																														
土地	83,698																																																														
計	84,393																																																														
機械及び装置	1,895千円																																																														
建物	19,605千円																																																														
構築物	3,311																																																														
機械及び装置	20,656																																																														
車輛運搬具	385																																																														
工具器具備品	1,341																																																														
計	45,299																																																														

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	341,689	64,338	277,351	機械及び装置	341,689	95,714	245,975
車輛運搬具	44,916	19,166	25,750	車輛運搬具	45,156	25,228	19,928
工具器具備品	89,165	31,807	57,357	工具器具備品	89,165	48,608	40,557
無形固定資産	18,696	2,181	16,514	無形固定資産	18,696	5,920	12,775
合計	494,468	117,493	376,974	合計	494,708	175,471	319,237
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			60,542千円	1年内			60,902千円
1年超			316,432	1年超			258,334
合計			376,974	合計			319,237
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			57,628千円	支払リース料			61,037千円
減価償却費相当額			57,628千円	減価償却費相当額			61,037千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

( 有価証券関係 )

前事業年度 ( 自平成16年 4 月 1 日 至平成17年 3 月31日 ) 及び当事業年度 ( 自平成17年 4 月 1 日 至平成18年 3 月31日 ) に  
おける子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日 )
<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳</p> <p style="text-align: right;">( 単位 : 千円 )</p> <p>繰延税金資産 ( 流動 )</p> <p>未払事業税 23,324</p> <p>賞与引当金 151,762</p> <p>その他 16,592</p> <hr/> <p style="text-align: right;">191,679</p> <p>繰延税金資産 ( 固定 )</p> <p>退職給付引当金 321,989</p> <p>役員退職慰労引当金 54,848</p> <p>投資有価証券評価損 44,305</p> <p>会員権評価損 45,303</p> <p>その他 11,090</p> <hr/> <p style="text-align: right;">477,538</p> <p>繰延税金負債 ( 固定 )</p> <p>その他有価証券評価差額金 462,374</p> <hr/> <p>繰延税金資産 ( 固定 ) の純額 15,163</p>	<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳</p> <p style="text-align: right;">( 単位 : 千円 )</p> <p>繰延税金資産 ( 流動 )</p> <p>未払事業税 29,516</p> <p>賞与引当金 151,762</p> <p>その他 16,592</p> <hr/> <p style="text-align: right;">197,871</p> <p>繰延税金資産 ( 固定 )</p> <p>退職給付引当金 268,761</p> <p>役員退職慰労引当金 55,367</p> <p>投資有価証券評価損 44,305</p> <p>会員権評価損 23,046</p> <p>その他 8,305</p> <hr/> <p style="text-align: right;">399,786</p> <p>繰延税金負債 ( 固定 )</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,033,674</p> <hr/> <p>繰延税金負債 ( 固定 ) の純額 633,887</p>
<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であ るため注記を省略しております。</p>	<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,343円46銭	1株当たり純資産額	1,475円98銭
1株当たり当期純利益	78円04銭	1株当たり当期純利益	74円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	834,843	868,892
普通株主に帰属しない金額(千円)	28,000	29,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(28,000)	(29,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	806,843	839,892
普通株式の期中平均株式数(株)	10,338,633	11,313,300

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	昭和ボックス株式会社	1,673,000	1,422,050
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	435	782,694
		新生紙パルプ商事株式会社	2,213,837	491,391
		ハウス食品株式会社	160,956	310,967
		オカモト株式会社	588,654	295,504
		日東電工株式会社	25,000	249,750
		双日ホールディングス株式会社	256,500	178,524
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	133	128,059
		株式会社リコー	45,395	104,407
		株式会社みずほフィナンシャルグループ優先株	100	100,000
その他23銘柄		1,142,481	335,039	
計		6,106,491	4,398,387	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	三菱東京UFJ銀行 永久劣後債	100,000	100,000
計		100,000	100,000	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		ダイワMMF	594,314	594
		小計	594,314	594
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		いちよし公開ベンチャーファンド	50,000,000	82,400
		ダイワ日本株	10,000,000	16,400
		小計	60,000,000	98,800
計		60,594,314	99,394	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,312,113	1,573,219	184,545	5,700,788	2,635,904	199,471	3,064,883
構築物	571,257	121,456	32,497	660,216	433,201	29,908	227,015
機械及び装置	13,203,160	1,902,210	475,840	14,629,529	10,825,744	805,593	3,803,785
車輛運搬具	33,314	-	7,703	25,611	24,331	-	1,280
工具器具備品	383,819	19,133	26,830	376,122	327,304	10,720	48,818
土地	1,232,049	43,126	3,825	1,271,351	-	-	1,271,351
建設仮勘定	1,748,948	2,402,136	3,659,147	491,937	-	-	491,937
有形固定資産計	21,484,664	6,061,283	4,390,390	23,155,557	14,246,485	1,045,692	8,909,072
無形固定資産							
営業権	-	-	-	-	-	1,174	-
特許権	-	-	-	12,712	6,064	1,854	6,647
その他	-	-	-	4,820	-	-	4,820
無形固定資産計	-	-	-	17,533	6,064	3,029	11,468
長期前払費用	3,038	7,950	1,200	9,788	1,878	780	7,910
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期の主な増加内容

建物	掛川工場	建屋	1,573,219千円
機械及び装置	掛川工場	S A T本機	677,808千円
	掛川工場	サニテクト本機	478,392千円
	掛川工場	仕上機・附属設備	267,950千円

2. 当期の主な減少内容

機械及び装置	静岡工場	貼合機	95,810千円
	静岡工場	ラミネーター機	162,468千円

3. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		2,176,000	-	-	2,176,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1）（株）	(11,320,000)	(-)	(-)	(11,320,000)
	普通株式（千円）	2,176,000	-	-	2,176,000
	計（株）	(11,320,000)	(-)	(-)	(11,320,000)
	計（千円）	2,176,000	-	-	2,176,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	2,084,000	-	-	2,084,000
	合併差益（千円）	14,000	-	-	14,000
	再評価積立金（千円）	559	-	-	559
	（その他資本剰余金）				
	自己株式処分差益（千円）	37,280	-	-	37,280
計（千円）	2,135,839	-	-	2,135,839	
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	335,983	-	-	335,983
	（任意積立金）				
	別途積立金（注2）（千円）	8,890,000	600,000	-	9,490,000
	計（千円）	9,225,983	600,000	-	9,825,983

（注）1．当期末における自己株式数は、6,700株であります。

2．当期増加額は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	70,625	12,096	7,693	22,932	52,096
賞与引当金	375,000	375,000	375,000	-	375,000
役員退職慰労引当金	135,530	27,800	26,520	-	136,810

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額22,835千円及び貸倒懸念債権等の特定の債権の回収による取崩額96千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	32,704
預金の種類	
当座預金	1,263,322
普通預金	211,487
通知預金	1,450,000
定期預金	519,870
合計	3,477,385

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社フジフレックス	391,783
タック化成株式会社	357,112
菊水テープ株式会社	282,521
リンレイテープ株式会社	214,624
プラネット株式会社	154,659
その他	2,231,210
合計	3,631,909

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	986,880
5月	933,584
6月	875,940
7月	664,200
8月	161,609
9月以降	9,694
合計	3,631,909

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日東電工株式会社	792,806
オカモト株式会社	668,421
プラマテルズ株式会社	461,018
株式会社巴川製紙所	342,115
五常産業株式会社	299,723
その他	3,720,592
合計	6,284,679

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
5,581,272	31,032,173	30,328,766	6,284,679	82.8	69.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額(千円)
軽包装材料	3,132
産業資材	242
機能性材料	10,145
その他	25,212
合計	38,731

5) 製品

品目	金額(千円)
軽包装材料	840,494
産業資材	402,257
機能性材料	217,196
その他	6,674
合計	1,466,623

## 6) 原材料

品目	金額(千円)
クラフト類	35,420
ポリエチレン等樹脂類	75,872
各種フィルム類	260,502
溶剤及び接着剤	86,573
布及び樹脂クロス	28,885
ビルキャップ類	8,774
合計	496,029

## 7) 仕掛品

品目	金額(千円)
軽包装材料	707,986
産業資材	202,357
機能性材料	524,978
その他	7,307
合計	1,442,629

## 8) 貯蔵品

品目	金額(千円)
ダンボール	5,368
紙管	23,773
テープ・ラベル類	8,653
その他	18,312
合計	56,107

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
プラネット株式会社	449,393
タマポリ株式会社	222,198
新生紙パルプ商事株式会社	177,116
東邦樹脂工業株式会社	174,233
東セロ株式会社	155,768
その他	2,982,586
合計	4,161,297

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	1,280,114
5月	1,197,593
6月	1,165,968
7月	512,217
8月	5,403
9月以降	-
合計	4,161,297

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
日本ポリエチレン株式会社	601,230
三菱化学ポリエステルフィルム株式会社	336,726
プラネット株式会社	173,737
三井デュボンポリケミカル株式会社	172,652
株式会社プライムポリマー	118,873
その他	1,394,571
合計	2,797,792

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,289,000
株式会社みずほ銀行	701,000
株式会社三井住友銀行	425,000
株式会社常陽銀行	301,000
株式会社静岡銀行	213,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	172,000
合計	3,101,000

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社ホームページ( <a href="http://www.sun-a-kaken.co.jp">http://www.sun-a-kaken.co.jp</a> )による。 ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### 1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第96期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月28日関東財務局長に提出

#### 2 半期報告書

（第97期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月22日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

株式会社サンエー化研

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笹井 和廣 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 品田 和之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエー化研の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンエー化研及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

株式会社サンエー化研

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 正一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 津田 英嗣 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエー化研の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンエー化研及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社及びその連結子会社から成る企業集団は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

株式会社サンエー化研

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笹井 和廣 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 品田 和之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエー化研の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンエー化研の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

株式会社サンエー化研

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 正一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 津田 英嗣 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエー化研の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンエー化研の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。